



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 C E O （氏名）クリストフ ウェバー

問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンス I R （氏名）クリストファー （TEL）（03）3278-2111

グローバルヘッド

（氏名）オライリー

（Email）takeda.ir.contact@takeda.com

半期報告書提出予定日 2025年10月30日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括 利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,219,481	△6.9	253,561	△27.7	178,804	△30.1	112,550	△39.9	112,441	△40.0	365,385	—
2025年3月期中間期	2,384,028	13.4	350,576	194.0	255,976	555.5	187,406	352.3	187,294	352.8	△239,979	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	％	円
2026年3月期中間期	71.57	70.45	6,392	△11.2	279
2025年3月期中間期	118.85	117.11	7,199	22.3	310

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	14,470,300	7,131,690	7,130,697	49.3	4,514.26
2025年3月期	14,248,344	6,935,979	6,935,084	48.7	4,407.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	98.00	—	98.00	196.00
2026年3月期	—	100.00			
2026年3月期（予想）			—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	4,500,000	△1.8	400,000	16.8	243,000	38.8	153,000	41.8	97.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（％表示は、対前期増減率）

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	％	百万円	％	円
通 期	4,500,000	△1.7	1,130,000	△2.8	479

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2026年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年5月8日の決算発表時から下表のとおり修正しております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通 期	概ね横ばい %	一桁台前半%の減少 %	一桁台前半%の減少 %

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,590,985,809株	2025年3月期	1,590,949,609株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,391,535株	2025年3月期	17,299,963株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,571,098,080株	2025年3月期中間期	1,575,881,562株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（10/30(木)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) キャッシュ・フローに関する説明	11
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
(5) 当期の中間配当	14
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約中間連結損益計算書	15
(2) 要約中間連結包括利益計算書	16
(3) 要約中間連結財政状態計算書	17
(4) 要約中間連結持分変動計算書	19
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要性がある会計方針)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(重要な後発事象)	23

【財務補足資料】

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2025年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
売上原価	△7,813	△7,647	165	△2.1%	0.9%
販売費及び一般管理費	△5,383	△5,094	289	△5.4%	△2.0%
研究開発費	△3,440	△3,054	387	△11.2%	△7.5%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,052	△3,368	△315	10.3%	13.5%
その他の営業収益	139	235	96	68.8%	68.6%
その他の営業費用	△785	△731	54	△6.9%	△4.9%
営業利益	3,506	2,536	△970	△27.7%	△26.0%
金融収益及び費用(純額)	△934	△721	212	△22.7%	△21.6%
持分法による投資損益	△12	△26	△14	109.7%	85.3%
税引前中間利益	2,560	1,788	△772	△30.1%	△28.1%
法人所得税費用	△686	△663	23	△3.4%	△6.9%
中間利益	1,874	1,125	△749	△39.9%	△35.8%
中間利益(親会社の所有者帰属分)	1,873	1,124	△749	△40.0%	△35.9%

本項において、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、2兆2,195億円(△1,645億円および△6.9% AER、△3.9% CER)となりました。この減収は、主に当社の6つの主要なビジネスエリアの一つであるニューロサイエンス(神経精神疾患)における減収、および為替相場が円高に推移したことによるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国における注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤VYVANSEの後発品の市場浸透による減収影響を引き続き受けたことによるものです。為替影響を除いた場合、当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー(がん)における売上収益はやや増収となった一方、ワクチンの売上収益は減収となりました。一部の製品は米国におけるメディケア・パートDの再設計および340Bプログラムの拡大による影響を受けたものの、米国以外の地域におけるその他の製品の安定した需要により、この影響は相殺されました。当社の6つの主要なビジネスエリア以外の売上収益は、1,031億円(△237億円および△18.7% AER、△17.5% CER)となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	2,164	2,191	27	1.2%	1.3%
米国	12,476	10,919	△1,557	△12.5%	△7.9%
欧州およびカナダ	5,330	5,352	22	0.4%	0.8%
中南米	1,325	1,185	△140	△10.6%	△5.4%
中国	902	927	25	2.8%	7.5%
アジア（日本および中国を除く）	498	478	△20	△4.1%	△0.5%
ロシア/CIS	430	432	2	0.6%	△2.3%
その他 ^(注)	716	712	△4	△0.6%	0.7%
合計	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	6,952	6,928	△24	△0.3%	3.2%
希少疾患	3,887	3,805	△82	△2.1%	0.7%
血漿分画製剤	5,357	5,174	△182	△3.4%	0.4%
オンコロジー	2,850	2,878	28	1.0%	3.4%
ワクチン	381	317	△65	△16.9%	△16.8%
ニューロサイエンス	3,146	2,061	△1,084	△34.5%	△32.1%
その他	1,268	1,031	△237	△18.7%	△17.5%
合計	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、6,928億円（△24億円および△0.3% AER、+3.2% CER）となりました。

慢性特発性便秘症治療剤RESOLOR/MOTEGRITYの売上は、36億円（△76億円および△67.7% AER、△66.2% CER）となりました。この減収は、主に米国において2025年1月から複数の後発品が参入したことによるものです。

逆流性食道炎治療剤DEXILANTの売上は、164億円（△35億円および△17.4% AER、△12.4% CER）となりました。この減収は、主にカナダにおいて複数の後発品が参入したことに加え、円高による減収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、716億円（△16億円および△2.2% AER、+2.0% CER）となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものですが、米国における需要増加および処方拡大（小児適応拡大）による増収影響により一部相殺されました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、4,792億円（+60億円および+1.3% AER、+5.1% CER）となりました。米国における売上は、3,189億円（△76億円および△2.3% AER）となりました。この減収は、円高による減収影響、および競争環境の激化によるものですが、皮下注射剤の売上が伸長したことで、減収影響を一部相殺しました。欧州およびカナダにおける売上は、1,202億円（+78億円および+6.9% AER）となりました。この増収は、主に皮下注射剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したことによるものです。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、689億円（+46億円および+7.2% AER、+8.6% CER）となりました。この増収は、主に日本および中国における堅調な需要によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、3,805億円（△82億円および△2.1% AER、+0.7% CER）となりました。

血友病A治療剤アディノベイト/ADYNOVIの売上は288億円（△57億円および△16.5% AER、△14.2% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

血友病A治療剤アドベイトの売上は536億円（△52億円および△8.8% AER、△6.2% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

ハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、491億円（△41億円および△7.6% AER、△5.1% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

ファブリー病治療剤リプレガルの売上は、387億円（△26億円および△6.3% AER、△5.4% CER）となりました。この減収は、主に競争の激化により欧州における売上が減少したことによるものです。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、221億円（+66億円および+42.6% AER、+47.7% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,133億円（+23億円および+2.0% AER、+5.9% CER）となりました。この増収は、主に成長新興国、米国および欧州における高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加したことによるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、5,174億円（△182億円および△3.4% AER、+0.4% CER）となりました。

血友病Aおよび血友病B治療剤ファイバの売上は、174億円（△62億円および△26.3% AER、△24.1% CER）となりました。この減収は、成長新興国および欧州において売上が減少したことによるものです。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、661億円（△42億円および△6.0% AER、△2.4% CER）となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、3,871億円（△40億円および△1.0% AER、+3.1% CER）となりました。為替影響を除いたCERベースでは、皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上が伸長したことにより、増収となりました。原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静脈注射製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、主に円高による影響を受け、減収となりました。GAMMAGARD LIQUIDについては、米国におけるメディケア・パートDの再設計および340Bプログラムの拡大による影響を受けました。

血友病A治療剤HEMOFIL、血友病A治療剤IMMUNATE、および血友病B治療剤IMMUNINEの売上合計は、126億円（△19億円および△13.3% AER、△11.9% CER）となりました。この減収は、主に欧州における売上が減少したことによるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、2,878億円（+28億円および+1.0% AER、+3.4% CER）となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、745億円（+63億円および+9.2% AER、+11.5% CER）となりました。この増収は、成長新興国における堅調な需要によるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、273億円（+42億円および+18.2% AER、+22.2% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州、カナダおよび日本において上市後、着実に市場浸透したことによるものです。この増収は、米国における売上がメディケア・パートDの再設計による影響を受けて減少したことにより一部相殺されました。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、414億円（△60億円および△12.6% AER、△9.6% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化と需要の減少によるものです。この減収は、成長新興国における売上が増加したことにより一部相殺されました。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、586億円（△18億円および△3.0% AER、△1.9% CER）となりました。この減収は、主に米国、欧州およびカナダにおける売上が減少したことによるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、317億円（△65億円および△16.9% AER、△16.8% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDengaの売上は、211億円（+12億円および+6.0% AER、+6.2% CER）となりました。この増収は、成長新興国における高い需要により上市以降、売上が増加したことによるものです。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に日本における新型コロナウイルス(COVID-19) ワクチンの供給量が減少したことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、2,061億円(△1,084億円および△34.5% AER、△32.1% CER)となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE(国内製品名: ビバンセ)の売上は、1,066億円(△966億円および△47.6% AER、△45.6% CER)となりました。この減収は、主に米国において後発品の市場浸透が引き続き進んだことによるものです。

大うつ病(MDD)治療剤トリンテリックスの売上は、570億円(△72億円および△11.2% AER、△7.0% CER)となりました。この減収は、主に米国におけるメディケア・パートDの再設計による影響、および主要な顧客一社における流通モデルの変更によるものです。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、106億円(△62億円および△37.0% AER、△32.9% CER)となりました。この減収は、米国において後発品が市場浸透したことによるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、7,647億円(△165億円および△2.1% AER、+0.9% CER)となりました。主に売上収益の減少および円高による為替影響により減少しましたが、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、大部分が相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、5,094億円(△289億円および△5.4% AER、△2.0% CER)となりました。この減少は、主に円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたことによるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、3,054億円(△387億円および△11.2% AER、△7.5% CER)となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの終了による費用の削減、円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、3,368億円(+315億円および+10.3% AER、+13.5% CER)となりました。無形資産償却費は、主に円高による為替影響および償却対象の無形資産の減少により減少(△167億円)しました。無形資産減損損失は、当期の計上額が前年同期を上回り増加(+483億円)しました。当期の計上額は、主にガンマ・デルタT細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る582億円の減損損失、およびその他の仕掛研究開発品に係る減損損失を含み、いずれも関連する研究開発活動の中止決定を受けて計上されたものです。前年同期の計上額は、臨床第3相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上したソチクレスタット(TAK-935)に係る215億円の減損損失を含みます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、235億円(+96億円および+68.8% AER、+68.6% CER)となりました。この増加は、主に事業譲渡益の増加によるものです。当期においては、主に欧州、中東および北アフリカ地域において当社非中核資産の製品やMEPACTに係る事業の譲渡完了に伴い、譲渡益を179億円計上しました。前年同期には、TACHOSILの製造事業の譲渡が完了したことに伴い、譲渡益を61億円計上しております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、731億円(△54億円および△6.9% AER、△4.9% CER)となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が前年同期から342億円減少、および固定資産に係る減損損失が減少したものの、費用計上した承認前在庫が増加し大部分が相殺されたことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、2,536億円（△970億円および△27.7% AER、△26.0% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は721億円の損失（△212億円および△22.7% AER、△21.6% CER）となりました。この減少は、主に前年同期において、武田テバファーマ株式会社の株式を売却目的で保有する資産に分類したことにより183億円の減損損失を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、26億円の損失（+14億円および+109.7% AER、+85.3% CER）となりました。

〔税引前中間利益〕

税引前中間利益は、上記の要因を反映し、1,788億円（△772億円および△30.1% AER、△28.1% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、663億円（△23億円および△3.4% AER、△6.9% CER）となりました。当期において、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しに関して認識した税金費用の減少がありましたが、税額控除が減少したことにより一部が相殺されました。

〔中間利益〕

上記の要因を反映し、中間利益は、1,125億円（△749億円および△39.9% AER、△35.8% CER）、中間利益（親会社の所有者帰属分）は、1,124億円（△749億円および△40.0% AER、△35.9% CER）となりました。

② 当期(2025年4-9月期)におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%
Core中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3%	△11.1%
Core中間利益 (親会社の所有者帰属分)	4,891	4,386	△505	△10.3%	△11.1%
Core EPS (円)	310	279	△31	△10.0%	△10.8%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、2兆2,195億円(△1,645億円および△6.9% AER、△3.9% CER)となりました。この減収は、主にニューロサイエンスにおける減収、および為替相場が円高に推移したことによるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだ影響を受けたことによるものです。タケダの成長製品・新製品^(注)の売上収益は1兆1,430億円(+160億円および+1.4% AER、+5.3% CER)となりました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患: タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤: GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー: アルンブリグ、FRUZAQLA

ワクチン: QDENGGA

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、6,392億円(△807億円および△11.2% AER、△8.8% CER)となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9%	△3.9%
Core売上原価	△7,815	△7,652	163	△2.1%	0.9%
Core販売費及び一般管理費	△5,385	△5,097	289	△5.4%	△2.0%
Core研究開発費	△3,441	△3,055	387	△11.2%	△7.5%
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、7,652億円(△163億円および△2.1% AER、+0.9% CER)となりました。主に売上収益の減少および円高による為替影響により減少しましたが、特に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだことに伴って製品構成が変化したことによるコストの増加があり、大部分が相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、5,097億円（△289億円および△5.4% AER、△2.0% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果として人件費をはじめとした費用が削減されたことによるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、3,055億円（△387億円および△11.2% AER、△7.5% CER）となりました。この減少は、主に特定の開発プログラムの終了による費用の削減、円高による為替影響、および全社的な効率化プログラムの節減効果によるものです。この減少は、後期開発パイプラインに対する投資の増加により一部相殺されております。

〔Core中間利益〕

Core中間利益は、4,387億円（△505億円および△10.3% AER、△11.1% CER）、Core中間利益（親会社の所有者帰属分）は、4,386億円（△505億円および△10.3% AER、△11.1% CER）となりました。Core中間利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位：億円、%以外)					
	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2%	△8.8%
Core金融収益及び費用（純額）	△733	△671	62	△8.4%	△7.1%
Core持分法による投資損益	16	△6	△22	—	—
Core税引前中間利益	6,483	5,715	△768	△11.8%	△9.3%
Core法人所得税費用	△1,591	△1,328	263	△16.5%	△3.6%
Core中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3%	△11.1%
Core中間利益 （親会社の所有者帰属分）	4,891	4,386	△505	△10.3%	△11.1%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、671億円の損失（△62億円および△8.4% AER、△7.1% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

当期のCore持分法による投資損益は、6億円の損失（△22億円）となりました。前年同期におけるCore持分法による投資損益は、16億円の利益でした。

〔Core税引前中間利益〕

Core税引前中間利益は、5,715億円（△768億円および△11.8% AER、△9.3% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、1,328億円（△263億円および△16.5% AER、△3.6% CER）となりました。当期において、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しに関して認識した税金費用の減少がありましたが、税額控除が減少したことにより一部が相殺されました。

〔Core EPS〕

Core EPSは、279円（△31円および△10.0% AER、△10.8% CER）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	142,483	144,703	2,220
負債合計	73,124	73,386	262
資本合計	69,360	71,317	1,957

〔資産〕

当期末における資産合計は、14兆4,703億円（+2,220億円）となりました。現金及び現金同等物の増加（+2,964億円）に加え、主に為替換算の影響によりのれんが増加（+1,073億円）しております。また、主にPDT製品およびENTYVIOに関連する仕掛品ならびに製品在庫の増加、為替換算の影響により棚卸資産が増加（+821億円）しております。これらの増加は、主に償却による無形資産の減少（△3,323億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆3,386億円（+262億円）となりました。当期末における社債及び借入金合計は4兆6,453億円^(注)（+1,301億円）となり、償還および返済により一部相殺されたものの、主に為替換算の影響に加え、円貨建無担保普通社債および米ドル建保証付無担保普通社債の発行により増加しております。この増加は、賞与の支払による未払費用の減少に伴う、その他の流動負債の減少（△908億円）により一部相殺されております。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆4,053億円および2,401億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年6月	2045年6月	754億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,188億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,198億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,578億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	10,292億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	6,226億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,582億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,388億円
円貨建無担保普通社債	2025年6月	2030年6月 ～2035年6月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 (2,400百万米ドル)	2025年7月	2035年7月 ～2055年7月	3,514億円
合計			4兆4,053億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2026年3月 ～2031年4月	2,000億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			1億円
合計			2,401億円

当社グループは、2025年4月25日に、バイラテラルローン100億円を満期返済しました。2025年6月12日には、発行総額1,840億円、償還期日2030年6月12日から2035年6月12日の円貨建無担保社債（「本円建社債」）を発行しました。本円建社債の発行により調達した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還に充当されました。その後、2025年6月23日には、米ドル建無担保普通社債800百万米ドルを満期償還しました。また、2025年3月31日に借入れた500百万米ドルのバイラテラルローンについては、2025年7月3日まで月次で借換をしています。

2025年7月2日には、発行総額2,400百万米ドル、償還期日2035年7月7日および2055年7月7日の米ドル建保証付無担保普通社債（「本米ドル建社債」）を、当社の間接的な完全子会社である武田U.S. ファイナンス Inc. により発行しました。本米ドル建社債の発行により調達した資金は、2025年7月3日の500百万米ドルのバイラテラルローンの返済と2025年7月にコマーシャル・ペーパーの償還に主に充当されました。

（注）上記の社債及び借入金に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕

当期末における資本合計は、7兆1,317億円（+1,957億円）となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加（+2,534億円）したことによるものです。この増加は、主に中間利益1,124億円の計上があったものの、配当金の支払いに伴う1,544億円の減少により、利益剰余金が減少（△389億円）したことにより一部相殺されております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位: 億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,318	△813	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	△2,269	△4,332
現金及び現金同等物の増加額	4,258	2,854	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	3,851	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	109	355
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,590	6,815	△1,775

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,937億円（+1,424億円）となりました。この増加は主に、売上債権及びその他の債権ならびに仕入債務及びその他の債務の変動などにより、資産及び負債の増減額が増加したことによるものです。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の中間利益の減少により一部相殺されています。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△813億円（+1,505億円）となりました。この増加は主に、無形資産の取得による支出、ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出、および投資の取得による支出が減少したことに加え、事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）が増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,269億円（△4,332億円）となりました。この減少は主に、社債及び長期借入金の発行・返済に伴う正味キャッシュ・フローの減少、自己株式の取得の増加、また前年同期の社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の決算発表時から下表のとおり修正します。

新製品に注力し新たな局面へ移行する年である2025年度において、上期の中核事業の業績は、当社の想定通りの進捗となりました。修正した業績予想には、第2四半期に行ったパイプラインに係る戦略的判断に伴う減損損失や取引通貨に係る為替の影響を反映しています。

2025年度の業績予想

	当初公表予想 (2025年5月8日)	今回公表予想 (2025年10月30日)	増減額	増減率
売上収益	4兆5,300億円	4兆5,000億円	△300億円	△0.7%
営業利益	4,750億円	4,000億円	△750億円	△15.8%
税引前当期利益	3,070億円	2,430億円	△640億円	△20.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,280億円	1,530億円	△750億円	△32.9%
EPS	144円81銭	97円14銭	△47円66銭	△32.9%
Core売上収益 ^(注)	4兆5,300億円	4兆5,000億円	△300億円	△0.7%
Core営業利益 ^(注)	1兆1,400億円	1兆1,300億円	△100億円	△0.9%
Core EPS ^(注)	485円	479円	△6円	△1.2%

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、当初公表予想から300億円減収（△0.7%）の4兆5,000億円に下方修正しました。これは、主にENTYVIOの売上予想を修正したことに加え、米国におけるVIVANSEの後発品の市場浸透による減収影響が当初の想定を上回り大きくなっていることを反映したものです。これらの影響は、前提為替レートの見直しによる増収影響により一部相殺される見通しです。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、当初公表予想から750億円減益（△15.8%）の4,000億円に下方修正しました。これは、主に収益性の高い製品の減収影響に伴い製品構成に係る利益影響が悪化する見通しであること、一部製品の取引通貨に係る為替影響が減益影響となることが見込まれること、および製品に係る無形資産減損損失の予想値を増額したことによるものです。これらの影響は、研究開発活動の優先順位付けや全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果による、営業経費全般にわたる費用削減の実現により一部相殺される見通しです。

Core営業利益は、当初公表予想から100億円減益（△0.9%）の1兆1,300億円を見込んでいます。

〔当期利益（親会社の所有者帰属分）〕

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当初公表予想から750億円減益（△32.9%）の1,530億円に下方修正しました。税引前当期利益は、金融収益と金融費用をあわせた金融損益が1,560億円の損失となり110億円減少（△6.6%）する見込みであるものの、主に営業利益の減益修正により、640億円減益（△20.8%）の2,430億円となることを見込んでいます。税引前当期利益は減益になる一方で、主に減損損失に係る税務上損金として認められない費用および繰延税金資産の取崩額の増加により、税金費用は当初公表予想と同じ水準となる見込みであり、実効税率は約37%を前提としています。

財務ベースのEPSは、47円66銭減少（△32.9%）の97円14銭、Core EPSは6円減少（△1.2%）の479円を見込んでいます。

2025年度の業績予想の主な前提条件

	当初公表予想 (2025年5月8日)	今回公表予想 (2025年10月30日)	
為替レート (円)	通期	通期	下期
米ドル/円	150円	147円	148円
ユーロ/円	160円	170円	174円
ロシアルーブル/円	1.7円	1.8円	1.8円
中国元/円	20.5円	20.5円	20.8円
ブラジルレアル/円	25.9円	27.0円	27.8円
売上原価	△1兆5,400億円	△1兆5,900億円	
販売費及び一般管理費	△1兆1,000億円	△1兆950億円	
研究開発費	△7,500億円	△6,850億円	
製品に係る無形資産償却費	△5,000億円	△4,970億円	
製品に係る無形資産減損損失 (注) 2	△500億円	△1,100億円	
その他の営業収益	100億円	270億円	
その他の営業費用 (注) 3	△1,250億円	△1,500億円	
金融収益及び費用 (純額)	△1,670億円	△1,560億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1、4	7,500～8,500億円	6,000～7,000億円	
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース) (注) 4	△2,700～△3,200億円	△4,000～△4,500億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,160億円	△2,200億円	
調整後EBITDA (注) 1に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば	10%台半ば	

(注) 1 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 仕掛研究開発品を含む。

3 主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、当初公表予想には480億円、今回公表予想には560億円含まれています。

4 Innovent Biologics Inc. への12億米ドルの契約一時金の支払い (見込み) が含まれています。

目標とする経営指標 (マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2025年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年5月8日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベース増減率 (%) (注)

	当初公表マネジメントガイダンス (2025年5月8日)	今回公表マネジメントガイダンス (2025年10月30日)
Core売上収益	概ね横ばい	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい	一桁台前半%の減少
Core EPS	概ね横ばい	一桁台前半%の減少

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

今回公表の2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・欧州連合 (EU) および日本から米国に輸入される医薬品に対する15%の関税や、関税措置による影響を最小化するために当社が実施している在庫管理などの緩和策を、最新の想定として反映しており、これら関税に関連する影響は軽微です。
- ・VYVANSE/ELVANSEのグローバル売上は2,270億円、前年度から1,236億円の減収 (CERベースでは35%減収) を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(5) 当期の中間配当

1株当たり年間配当予想200円に変更はありません。

当期の中間配当金は、1株当たり100円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2025年12月1日です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	2,384,028	2,219,481
売上原価	△781,265	△764,736
販売費及び一般管理費	△538,312	△509,436
研究開発費	△344,027	△305,373
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△305,245	△336,793
その他の営業収益	13,933	23,519
その他の営業費用	△78,537	△73,101
営業利益	350,576	253,561
金融収益	34,793	118,154
金融費用	△128,145	△190,296
持分法による投資損益	△1,247	△2,615
税引前中間利益	255,976	178,804
法人所得税費用	△68,570	△66,254
中間利益	187,406	112,550
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	187,294	112,441
非支配持分	112	108
合計	187,406	112,550
1 株当たり中間利益 (円)		
基本的1株当たり中間利益	118.85	71.57
希薄化後1株当たり中間利益	117.11	70.45

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	187,406	112,550
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の公正価値の変動	△7,514	27,311
確定給付制度の再測定	703	757
	△6,811	28,067
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△452,433	204,959
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,304	16,611
ヘッジコスト	5,656	3,458
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△101	△260
	△420,574	224,768
その他の包括利益合計	△427,385	252,835
中間包括利益合計	△239,979	365,385
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△240,081	365,288
非支配持分	102	97
合計	△239,979	365,385

(3) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,968,209	1,984,126
のれん	5,324,430	5,431,698
無形資産	3,631,560	3,299,225
持分法で会計処理されている投資	10,802	8,919
その他の金融資産	351,124	365,413
その他の非流動資産	70,282	70,531
繰延税金資産	370,745	389,768
非流動資産合計	11,727,152	11,549,679
流動資産		
棚卸資産	1,217,349	1,299,486
売上債権及びその他の債権	709,465	688,963
その他の金融資産	20,476	58,192
未収法人所得税	15,789	13,275
その他の流動資産	159,603	166,386
現金及び現金同等物	385,113	681,486
売却目的で保有する資産	13,397	12,832
流動資産合計	2,521,192	2,920,620
資産合計	14,248,344	14,470,300

(単位：百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	3,966,326	4,351,462
その他の金融負債	550,900	545,763
退職給付に係る負債	135,429	144,101
未払法人所得税	317	2,307
引当金	35,177	32,766
その他の非流動負債	82,542	89,527
繰延税金負債	35,153	33,029
非流動負債合計	4,805,844	5,198,955
流動負債		
社債及び借入金	548,939	293,858
仕入債務及びその他の債務	475,541	438,985
その他の金融負債	219,120	226,170
未払法人所得税	133,497	122,907
引当金	533,140	551,523
その他の流動負債	596,283	505,483
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	729
流動負債合計	2,506,521	2,139,655
負債合計	7,312,365	7,338,610
資本		
資本金	1,694,685	1,694,759
資本剰余金	1,775,713	1,734,685
自己株式	△74,815	△49,124
利益剰余金	1,187,586	1,148,658
その他の資本の構成要素	2,351,915	2,605,315
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	-	△3,595
親会社の所有者に帰属する持分	6,935,084	7,130,697
非支配持分	895	992
資本合計	6,935,979	7,131,690
負債及び資本合計	14,248,344	14,470,300

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
中間利益				187,294		
その他の包括利益					△452,523	△7,514
中間包括利益	-	-	-	187,294	△452,523	△7,514
新株の発行	18,064	18,064				
自己株式の取得			△1,918			
自己株式の処分		0	0			
配当				△147,653		
その他の資本の構成要素から の振替				840		△137
株式報酬取引による増加		37,143				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,064	△9,269	26,430	△146,813	-	△137
2024年9月30日残高	1,694,660	1,738,145	△24,829	1,431,684	2,120,884	8,077

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2024年 4 月 1 日残高	△63, 896	△15, 930	-	2, 509, 310	-	7, 273, 264	741	7, 274, 005
中間利益				-		187, 294	112	187, 406
その他の包括利益	26, 304	5, 656	703	△427, 375		△427, 375	△10	△427, 385
中間包括利益	26, 304	5, 656	703	△427, 375	-	△240, 081	102	△239, 979
新株の発行				-		36, 128		36, 128
自己株式の取得				-		△1, 918		△1, 918
自己株式の処分				-		0		0
配当				-		△147, 653		△147, 653
その他の資本の構成要素か らの振替			△703	△840		-		-
株式報酬取引による増加				-		37, 143		37, 143
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-		△36, 129		△36, 129
所有者との取引額合計	-	-	△703	△840	-	△112, 428	-	△112, 428
2024年 9 月30日残高	△37, 592	△10, 274	-	2, 081, 095	-	6, 920, 754	843	6, 921, 597

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
中間利益				112,441		
その他の包括利益					204,710	27,311
中間包括利益	-	-	-	112,441	204,710	27,311
新株の発行	74	74				
自己株式の取得		△20	△51,610			
配当				△154,411		
その他の資本の構成要素から の振替				3,042		△2,285
株式報酬取引による増加		36,219				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△77,301	77,301			
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替					3,595	
所有者との取引額合計	74	△41,028	25,691	△151,369	3,595	△2,285
2025年9月30日残高	1,694,759	1,734,685	△49,124	1,148,658	2,628,283	29,782

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資産 に関連するその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2025年 4 月 1 日残高	△64, 852	△7, 967	-	2, 351, 915	-	6, 935, 084	895	6, 935, 979
中間利益				-		112, 441	108	112, 550
その他の包括利益	16, 611	3, 458	757	252, 847		252, 847	△11	252, 835
中間包括利益	16, 611	3, 458	757	252, 847	-	365, 288	97	365, 385
新株の発行				-		148		148
自己株式の取得				-		△51, 630		△51, 630
配当				-		△154, 411		△154, 411
その他の資本の構成要素から の振替			△757	△3, 042		-		-
株式報酬取引による増加				-		36, 219		36, 219
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-		-		-
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替				3, 595	△3, 595	-		-
所有者との取引額合計	-	-	△757	553	△3, 595	△169, 674	-	△169, 674
2025年 9 月30日残高	△48, 241	△4, 509	-	2, 605, 315	△3, 595	7, 130, 697	992	7, 131, 690

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	187,406	112,550
減価償却費及び償却費	384,672	366,618
減損損失	36,065	87,143
持分決済型株式報酬	36,940	35,262
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	2,457	916
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,376	△17,929
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	2,172	989
金融収益及び費用（純額）	93,352	72,142
持分法による投資損益	1,247	2,615
法人所得税費用	68,570	66,254
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△57,779	38,286
棚卸資産の増加額	△51,218	△42,031
仕入債務及びその他の債務の減少額	△37,079	△11,242
引当金の増加額	12,527	8,533
その他の金融負債の減少額	△17,455	△5,309
その他（純額）	△119,427	△34,790
営業活動による現金生成額	536,076	680,006
法人所得税等の支払額	△89,081	△91,891
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	4,272	5,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,267	593,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	9,198	7,726
配当金の受取額	207	584
有形固定資産の取得による支出	△106,914	△88,008
有形固定資産の売却による収入	38	6,385
無形資産の取得による支出	△91,552	△39,885
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	△31,784	-
投資の取得による支出	△27,734	△229
投資の売却、償還による収入	23,115	4,010
関連会社株式の取得による支出	-	△623
関連会社株式の売却による収入	-	686
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	8,330	29,645
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△13,990	△1,536
その他（純額）	△738	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,824	△81,326

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△317,000	△341,780
社債の発行及び長期借入れによる収入	984,460	526,060
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△284,019	△125,385
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	46,880	-
自己株式の取得による支出	△1,882	△51,603
利息の支払額	△42,298	△52,296
配当金の支払額	△147,309	△154,082
リース負債の支払額	△23,375	△22,318
その他(純額)	△9,120	△5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,336	△226,881
現金及び現金同等物の増加額	425,779	285,444
現金及び現金同等物の期首残高	457,800	385,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,564	10,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	859,015	681,486

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(重要な後発事象)

2025年10月、当社グループは、Innovent Biologics, Inc. (「Innovent社」) と、後期開発段階にある2つの固形がん治療薬であるIBI363およびIBI343について、中国・香港・マカオ・台湾以外の全世界における開発、製造、商業化に関するライセンスおよび提携契約を締結しました。また、初期開発段階の治療薬であるIBI3001の中国・香港・マカオ・台湾以外での全世界における独占的ライセンスオプションを取得します。

当社グループは、本取引の完了時に、Innovent社へのマイノリティ出資を含め、契約一時金1,200百万米ドルを支払う予定です。本契約一時金は、当社グループの手元資金から充当されます。IBI363およびIBI343については、マイルストーンおよびロイヤルティを支払う可能性があります。IBI363については、当社グループとInnovent社で、グローバルに共同開発を行い、開発費用は60% (当社グループ) / 40% (Innovent社) の割合で分担します。また、米国においては当社グループ主導のもと共同で商業化し、利益または損失は60% (当社グループ) / 40% (Innovent社) の割合で分配する予定です。IBI3001については、当社グループがオプションを行使する場合には、オプション行使料を支払い、さらに追加のマイルストーンおよびロイヤルティを支払う可能性があります。本取引の完了には、規制当局の承認など、一般的な取引完了条件を満たす必要があります。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2025年度上期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2025年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2025年度上期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2025年度第2四半期（7-9月）Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2025年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2025年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2025年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-16

2025年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル147.97円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度上期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 上期	2025年度 上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %	15,000
売上原価	△7,813	△7,647	165	2.1 %	△0.9 %	△5,168
売上総利益	16,028	14,547	△1,480	△9.2 %	△6.2 %	9,831
対売上収益比率	67.2 %	65.5 %		△1.7 pp	△1.6 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△5,383	△5,094	289	5.4 %	2.0 %	△3,443
研究開発費	△3,440	△3,054	387	11.2 %	7.5 %	△2,064
製品に係る無形資産償却費	△2,775	△2,608	167	6.0 %	2.1 %	△1,762
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△278	△760	△483	△173.9 %	△169.9 %	△514
その他の営業収益	139	235	96	68.8 %	68.6 %	159
その他の営業費用	△785	△731	54	6.9 %	4.9 %	△494
営業利益	3,506	2,536	△970	△27.7 %	△26.0 %	1,714
対売上収益比率	14.7 %	11.4 %		△3.3 pp	△3.4 pp	11.4 %
金融収益	348	1,182	834	239.6 %	240.5 %	799
金融費用	△1,281	△1,903	△622	△48.5 %	△49.5 %	△1,286
持分法による投資損益	△12	△26	△14	△109.7 %	△85.3 %	△18
税引前中間利益	2,560	1,788	△772	△30.1 %	△28.1 %	1,208
法人所得税費用	△686	△663	23	3.4 %	6.9 %	△448
中間利益	1,874	1,125	△749	△39.9 %	△35.8 %	761
非支配持分	△1	△1	0	3.5 %	△3.9 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,873	1,124	△749	△40.0 %	△35.9 %	760
基本的 EPS（円または米ドル）	118.85	71.57	△47.28	△39.8 %	△35.7 %	0.48

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第2四半期（7-9月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	2025年度 第2四半期 (7-9月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,760	11,128	△632	△5.4 %	△4.0 %	7,520
売上原価	△3,943	△3,801	142	3.6 %	2.5 %	△2,569
売上総利益	7,817	7,327	△490	△6.3 %	△4.8 %	4,952
対売上収益比率	66.5 %	65.8 %		△0.6 pp	△0.5 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△2,683	△2,536	147	5.5 %	3.9 %	△1,714
研究開発費	△1,756	△1,615	141	8.0 %	5.3 %	△1,091
製品に係る無形資産償却費	△1,389	△1,314	75	5.4 %	3.1 %	△888
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△35	△737	△702	△1,978.7 %	△1,941.1 %	△498
その他の営業収益	31	15	△16	△51.4 %	△50.5 %	10
その他の営業費用	△143	△450	△308	△215.3 %	△214.3 %	△304
営業利益	1,842	690	△1,153	△62.6 %	△62.0 %	466
対売上収益比率	15.7 %	6.2 %		△9.5 pp	△9.5 pp	6.2 %
金融収益	65	444	379	579.4 %	579.4 %	300
金融費用	△709	△831	△123	△17.3 %	△18.6 %	△562
持分法による投資損益	△5	△21	△15	△288.2 %	△291.1 %	△14
税引前四半期利益	1,194	282	△912	△76.4 %	△76.4 %	190
法人所得税費用	△273	△399	△126	△46.4 %	△32.7 %	△270
四半期利益	921	△117	△1,038	—	—	△79
非支配持分	△1	△1	△0	△18.7 %	△27.1 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	△118	△1,038	—	—	△80
基本的 EPS（円または米ドル）	58.21	△7.49	△65.71	—	—	△0.05

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度上期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 上期	2025年度 上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	23,840	22,195	△1,645	△6.9 %	△3.9 %	15,000
売上原価	△7,815	△7,652	163	2.1 %	△0.9 %	△5,171
売上総利益	16,026	14,543	△1,482	△9.2 %	△6.2 %	9,829
対売上収益比率	67.2 %	65.5 %		△1.7 pp	△1.6 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△5,385	△5,097	289	5.4 %	2.0 %	△3,445
研究開発費	△3,441	△3,055	387	11.2 %	7.5 %	△2,064
営業利益	7,199	6,392	△807	△11.2 %	△8.8 %	4,320
対売上収益比率	30.2 %	28.8 %		△1.4 pp	△1.5 pp	28.8 %
金融収益	288	1,177	889	309.3 %	310.3 %	795
金融費用	△1,020	△1,848	△827	△81.1 %	△82.3 %	△1,249
持分法による投資損益	16	△6	△22	—	—	△4
税引前中間利益	6,483	5,715	△768	△11.8 %	△9.3 %	3,862
法人所得税費用	△1,591	△1,328	263	16.5 %	3.6 %	△897
中間利益	4,892	4,387	△505	△10.3 %	△11.1 %	2,965
非支配持分	△1	△1	0	3.5 %	△3.9 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	4,891	4,386	△505	△10.3 %	△11.1 %	2,964
基本的 EPS（円または米ドル）	310	279	△31	△10.0 %	△10.8 %	1.89

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第2四半期（7-9月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	2025年度 第2四半期 (7-9月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,760	11,128	△632	△5.4 %	△4.0 %	7,520
売上原価	△3,944	△3,802	141	3.6 %	2.5 %	△2,570
売上総利益	7,817	7,326	△491	△6.3 %	△4.8 %	4,951
対売上収益比率	66.5 %	65.8 %		△0.6 pp	△0.5 pp	65.8 %
販売費及び一般管理費	△2,684	△2,537	147	5.5 %	3.9 %	△1,714
研究開発費	△1,756	△1,615	141	8.0 %	5.3 %	△1,092
営業利益	3,377	3,174	△203	△6.0 %	△5.3 %	2,145
対売上収益比率	28.7 %	28.5 %		△0.2 pp	△0.4 pp	28.5 %
金融収益	61	447	385	627.4 %	627.4 %	302
金融費用	△494	△805	△311	△63.0 %	△64.7 %	△544
持分法による投資損益	13	△5	△17	—	—	△3
税引前四半期利益	2,957	2,811	△146	△4.9 %	△4.4 %	1,900
法人所得税費用	△833	△795	39	4.7 %	△15.6 %	△537
四半期利益	2,123	2,016	△107	△5.0 %	△12.2 %	1,363
非支配持分	△1	△1	△0	△18.7 %	△27.1 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,123	2,016	△107	△5.0 %	△12.2 %	1,362
基本的 EPS（円または米ドル）	134	128	△6	△4.7 %	△11.9 %	0.86

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	22,195					22,195
売上原価	△7,647				△4	△7,652
売上総利益	14,547				△4	14,543
販売費及び一般管理費	△5,094				△3	△5,097
研究開発費	△3,054				△1	△3,055
製品に係る無形資産償却費	△2,608	2,608				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△760		760			—
その他の営業収益	235			△235		—
その他の営業費用	△731			731		—
営業利益	2,536	2,608	760	496	△7	6,392
対売上収益比率	11.4%					28.8%
金融収益及び費用（純額）	△721				50	△671
持分法による投資損益	△26				20	△6
税引前中間利益	1,788	2,608	760	496	63	5,715
法人所得税費用	△663	△524	△49	△77	△15	△1,328
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	2,083	711	419	49	4,386
基本的EPS（円）	72					279
株式数（百万）	1,571					1,571

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,128					11,128
売上原価	△3,801				△2	△3,802
売上総利益	7,327				△2	7,326
販売費及び一般管理費	△2,536				△1	△2,537
研究開発費	△1,615				△0	△1,615
製品に係る無形資産償却費	△1,314	1,314				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△737		737			—
その他の営業収益	15			△15		—
その他の営業費用	△450			450		—
営業利益	690	1,314	737	436	△3	3,174
対売上収益比率	6.2%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△387				29	△358
持分法による投資損益	△21				16	△5
税引前四半期利益	282	1,314	737	436	42	2,811
法人所得税費用	△399	△249	△44	△96	△6	△795
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△118	1,065	693	339	36	2,016
基本的EPS（円）	△7					128
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	23,840						23,840
売上原価	△7,813					△2	△7,815
売上総利益	16,028					△2	16,026
販売費及び一般管理費	△5,383					△2	△5,385
研究開発費	△3,440					△1	△3,441
製品に係る無形資産償却費	△2,775	2,775					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△278		278				—
その他の営業収益	139				△139		—
その他の営業費用	△785				785		—
営業利益	3,506	2,775	278		646	△5	7,199
対売上収益比率	14.7%						30.2%
金融収益及び費用（純額）	△934			183		17	△733
持分法による投資損益	△12					29	16
税引前中間利益	2,560	2,775	278	183	646	41	6,483
法人所得税費用	△686	△581	△80	△56	△147	△41	△1,591
非支配持分	△1						△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,873	2,194	198	127	499	△0	4,891
基本的EPS（円）	119						310
株式数（百万）	1,576						1,576

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度上期に計上した183億円の減損損失です。

2024年度第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^{(注) 2}	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,760						11,760
売上原価	△3,943					△1	△3,944
売上総利益	7,817					△1	7,817
販売費及び一般管理費	△2,683					△1	△2,684
研究開発費	△1,756					△0	△1,756
製品に係る無形資産償却費	△1,389	1,389					—
製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△35		35				—
その他の営業収益	31				△31		—
その他の営業費用	△143				143		—
営業利益	1,842	1,389	35		112	△2	3,377
対売上収益比率	15.7%						28.7%
金融収益及び費用（純額）	△643			183		28	△432
持分法による投資損益	△5					18	13
税引前四半期利益	1,194	1,389	35	183	112	43	2,957
法人所得税費用	△273	△291	△8	△56	△33	△173	△833
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	1,098	28	127	79	△130	2,123
基本的EPS（円）	58						134
株式数（百万）	1,581						1,581

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴い、2024年度第2四半期に計上した183億円の減損損失です。

2025年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2025年度上期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,874	1,125	△749	△39.9%	761
減価償却費、償却費及び減損損失	4,207	4,538	330		3,067
運転資本増減（△は増加）	△1,461	△150	1,311		△101
法人所得税等の支払額	△891	△919	△28		△621
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	43	55	13		37
その他	740	1,287	547		870
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424	31.6%	4,012
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△880	189		△595
フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	3,444	5,056	1,613	46.8%	3,417
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 (注) 2	85	198	113		134
有形固定資産の売却による収入	0	64	63		43
無形資産の取得による支出 (注) 3	△916	△399	517		△270
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	—	318		—
投資の取得による支出 (注) 4	△135	△2	133		△2
投資の売却、償還による収入	231	40	△191		27
関連会社株式の取得による支出	—	△6	△6		△4
関連会社株式の売却による収入	—	7	7		5
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	83	296	213		200
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	2,475	5,254	2,779	112.3%	3,551

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使えない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
- 3 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。
- 4 2024年度上期において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出143億円を控除しております。

2025年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度 上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△46,453
現金及び現金同等物	6,815
純有利子負債 (注) 1	△39,638
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	633
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△860
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	792
調整後純有利子負債 (注) 1	△36,573

調整後EBITDA (LTM) (注) 5	13,539
-----------------------	--------

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△46,453
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	633
調整後有利子負債	△43,320

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,937	1,424	31.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△880		
有形固定資産の売却による収入	0	64		
無形資産の取得による支出	△916	△399		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	—		
投資の取得による支出	△277	△2		
投資の売却、償還による収入	231	40		
関連会社株式の取得による支出	—	△6		
関連会社株式の売却による収入	—	7		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	83	296		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△140	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,170	△3,418		
長期借入れによる収入	500	—		
長期借入金の返済による支出	△502	△101		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△2,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△19	△516		
利息の支払額	△423	△523		
配当金の支払額	△1,473	△1,541		
その他	△238	△196		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,258	2,854	△1,403	△33.0%

(注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに係りて当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

5 2025年9月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度上期を控除し、2025年度上期を加算して算出しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 (注) 1	△41,302
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△1,058
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	793
調整後純有利子負債 (注) 1	△39,755
調整後EBITDA	14,410

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率 2.8 x

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

- (注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- 3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- 4 ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率
当期利益	1,874	1,125	△749	△39.9 %
法人所得税費用	686	663		
減価償却費及び償却費	3,847	3,666		
純支払利息	583	633		
EBITDA	6,990	6,087	△903	△12.9 %
減損損失	361	871		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	542	371		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	350	89		
持分法による投資損益	12	26		
その他の費用 ^(注)	342	338		
調整後EBITDA	8,598	7,782	△815	△9.5 %

(注) 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2025年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整



(億円)	2024年度 通期 (4-3月)	2024年度 上期 (4-9月)	2025年度 上期 (4-9月)	2025年度 上期 LTM ^{(注) 1} (10-9月)
当期利益	1,081	1,874	1,125	333
法人所得税費用	669	686	663	646
減価償却費及び償却費	7,614	3,847	3,666	7,433
純支払利息	1,177	583	633	1,226
EBITDA	10,542	6,990	6,087	9,639
減損損失	1,065	361	871	1,576
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	1,632	542	371	1,461
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	350	89	197
持分法による投資損益	40	12	26	54
その他の費用 ^{(注) 2}	674	342	338	670
調整後EBITDA	14,412	8,598	7,782	13,596
売却した製品に係るEBITDA ^{(注) 3}	△2			△58
調整後EBITDA（LTM）	14,410			13,539

(注) 1 2025年9月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度上期を控除し、2025年度上期を加算して算出しております。

2 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

3 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2025年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額	増減率	2025年度今回公表予想 (2025年10月30日)
資本的支出 (注) 1	1,985	1,279	△706	△35.6%	4,000 - 4,500
有形固定資産の増加額	1,069	880	△189	△17.7%	
無形資産の増加額	916	399	△517	△56.4%	
減価償却費及び償却費	3,847	3,666	△181	△4.7%	7,170
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	876	857	△19	△2.1%	
無形資産の償却費 (B)	2,971	2,809	△162	△5.4%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,775	2,608	△167	△6.0%	4,970
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	196	201	5	2.8%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	1,072	1,059	△13	△1.2%	2,200
減損損失	361	871	511	141.6%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失	278	760	483	173.9%	1,100
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	3,052	3,368	315	10.3%	6,070

(注) 1 キャッシュ・フロー・ベース

2 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

3 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	当初公表予想 （2025年5月8日）	今回公表予想 （2025年10月30日）	増減額	増減率	増減理由
売上収益	45,300	45,000	△300	△0.7%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、前提為替レートの見直しによる影響が一部相殺
売上原価	△15,400	△15,900	△500	△3.2%	
売上総利益	29,900	29,100	△800	△2.7%	売上収益予想の引き下げによる利益の減少に加え製品構成、取引通貨に係る為替影響(Transactional FX)の悪化
販売費及び一般管理費	△11,000	△10,950	50	0.5%	
研究開発費	△7,500	△6,850	650	8.7%	開発品の優先順位付や全社的な効率化プログラムを含めた追加のコスト節減効果による費用削減および為替影響による減少
製品に係る無形資産償却費	△5,000	△4,970	30	0.6%	主に為替影響
製品 ^{（注）1} に係る無形資産減損損失	△500	△1,100	△600	△120.0%	第2四半期に計上したガンマ・デルタT細胞療法に係る減損損失（582億円）を含めた上期実績を反映した上での通期予想の見直し
その他の営業収益	100	270	170	170.0%	事業売却益の増加
その他の営業費用	△1,250	△1,500	△250	△20.0%	承認前在庫に係る費用の増加、研究開発部門に対する事業構造再編費用の増加（全社の事業構造再編費用の当初公表予想：480億円、今回公表予想：560億円）等
営業利益	4,750	4,000	△750	△15.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,670	△1,560	110	6.6%	
税引前当期利益	3,070	2,430	△640	△20.8%	
当期利益（親会社の所有者持分）	2,280	1,530	△750	△32.9%	主に減損損失に係る税務上損金として認められない税金費用および繰延税金資産の取崩により税率は約37%を想定
基本的EPS（円）	145	97	△48	△32.9%	
Core売上収益 ^{（注）2}	45,300	45,000	△300	△0.7%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、前提為替レートの見直しによる影響が一部相殺
Core営業利益 ^{（注）2}	11,400	11,300	△100	△0.9%	ENTYVIOやVYVANSEをはじめとした製品の売上高予想の引き下げを、研究開発費の削減が相殺するものの為替影響（TransactionalおよびTranslational FX）により減少
Core EPS（円） ^{（注）2}	485	479	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注）2}	7,500～8,500	6,000-7,000			Innovent Biologics社との戦略的グローバルパートナーシップに基づく契約一時金12億米ドルの支払い（見込）を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△2,700～△3,200	△4,000～△4,500			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,160	△2,200	△40	△1.9%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注）2}	10%台半ば	10%台半ば			
米ドル/円	150	147	△3	△2.0%	
ユーロ/円	160	170	10	6.3%	

（注） 1 仕掛研究開発品を含みます。
2 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,000				45,000
売上原価	△15,900				△33,700
売上総利益	29,100				
販売費及び一般管理費	△10,950				
研究開発費	△6,850				
製品に係る無形資産償却費	△4,970	4,970			—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△1,100		1,100		—
その他の営業収益	270			△270	—
その他の営業費用	△1,500			1,500	—
営業利益	4,000	4,970	1,100	1,230	11,300

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）					為替円安影響（2025年10月～2026年3月）（億円）				
	2024年度 上期実績 （4-9月）	2025年度 上期実績 （4-9月）	2025年度 通期前提 （4-3月）	2025年度 下期前提 （10-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	154	146	147	148	1 %為替円安影響	92.2	△1.7	△3.7	14.7
					1 円為替円安影響	62.3	△1.2	△2.5	10.0
ユーロ	166	166	170	174	1 %為替円安影響	29.8	△13.6	△9.3	△8.8
					1 円為替円安影響	17.2	△7.8	△5.3	△5.1
ロシアルーブル	1.7	1.8	1.8	1.8	1 %為替円安影響	1.6	0.7	0.4	0.9
中国元	21.3	20.3	20.5	20.8		9.5	5.9	3.7	5.9
ブラジルリアル	28.9	26.2	27.0	27.8		5.5	4.0	2.5	4.0

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。